



地域との連携をどう進めるか

帝京大学教育学部 特任教授 神田基史

筑波大学附属大塚養護学校では、「特別支援教育の在り方に関する調査研究協力者会議」（平成13年10月9日初等中等教育局長決定により設置）が平成15年3月にとりまとめた「今後の特別支援教育の在り方について（最終報告）」を受けて、「特別支援教育のセンター的機能」に関して平成15年から「支援部」を立ち上げて先導的試行を開始しました。国立大学の附属学校として、特別支援教育の推進に向けた新しい試みにチャレンジし、公立学校に範を示すことが喫緊の課題であると捉えたわけです。大学教員や文部科学省の特別支援教育調査官を招いて、その先導的試行の内容を一緒に検討していただいたりするなど時間をかけて計画を練ってきました。幼稚部から高等部までの各部からは独立した部局としての「地域支援部」を組織し、3名の専任教員を配置することとなり、文京区教育委員会とも協議し、当面は文京区の小中学校等に対する支援を行うことなどを詰めていきました。問題は、3名の人選をどうするかでしたが、校長・副校長による人選と教員からの希望を調整して決定しました。人選の基準は、外部支援ができる資質と公立学校の経験を有していることに重きを置きました。修士の学位を有し、特別支援教育士や臨床心理士等の資格を有する3名を選出しました。このことを学内で周知した時には、教員集団からも保護者からも「各部の主事や研究部長に当たるべき優秀・有能な人材を校内で使わず、外部支援に充てることには納得できない。」「校内の教育力を低下させて良いのか」というような意見が噴出しましたが、区内の幼稚園や小中学校に出向いて支援するという役割は、区内の教員や区教委からもそれなりに一目置かれるような人材でなければならないという判断で反対を押し切りました。せめて2名に縮小配置できないかとの意見もでしたが、これには指名された3名が「職務内容が重く多岐にわたるため3名でなければ機能しない」と強く主張したため3名体制に決まりました。生みの苦しみを経て、平成15年度の準備期間を終え、平成16年度から本格試行に入り、多忙を極めつつも順調に成果を上げていきました。これまでも区教委や区内の保育園・幼稚園・小中学校とは研修や学校（園）研究とともに支援の必要な子どもへの対応等で連携・協力を積み重ねてきていましたので、そうした関係がより深まった印象があります。区教委との関係では、教員研修や就学相談業務の協力関係が深まりました。

多忙を極めてはいるものの「三人寄れば文殊の知恵」とか「三本の矢は折れない」の言葉通り、3人の団結と連携は本当に素晴らしく、区教委からだけでなく各校の校長や教員

からお礼や賛辞の言葉をたくさん頂きました。支援部の先導試行が順調に進んでいると思いましたが、ある時期から支援部教員の体調が崩れる（心的ストレス、メニエール病）などの心配な状況が出てきました。考えてみれば、各学校園から支援の難しい事例ばかりが相談に上がり、一朝一夕に解決するような状況は皆無でしたので、対応事例に関する支援検討会議も退勤時間後まで長く続いていました。加えて、クラス担任として毎日同じ児童生徒と接し、年間・月間計画・授業計画に即して仕事をすることは、言わば決まったルーティーンをこなす安定した仕事ですが、支援部教員の仕事は、複数の異なる学校・園の幼児児童生徒と短時間かわり、相手校に合わせた不規則なスケジュールで仕事をこなし、しかも結果を強く求められるものです。計画的に安定した職務をこなすことのできる教員と、相手校の担当者（担任）・管理職のスケジュールや都合に合わせた対応を迫られる不規則勤務の教員とではストレスの度合いがかなり異なると思います。管理職としても、これだけ有能で健康状況も良好であった教員の体調が崩れることは予想外でした。支援部としても自ら業務内容の乗り出し、子どもの事例対応（個々の子どもへの支援業務）は、数が多く切りがないので続ければ支援教員自身が疲弊するため、支援業務は学校支援（当該校の教員集団のエンパワーメント、学校コンサルテーション）を中心に据えるという転換を図りました。結果的にはこの対応が功を奏して、疲弊を乗り越えて現在も「支援部」としてセンター的機能の業務を進めています。

話が長くなりましたが、地域支援は支援する側に精神的・体力的な負担をかけるものであることも理解しておきたい点です。特別支援学校のセンター的機能も地域支援の一つと考えられますが、私のかつての勤務校のこれまでの支援部活動から考えると、現在も各特別支援学校では担当教員が非常に苦労を重ねていると思われます。連携の要は、お互いの状況を理解しあうことが大事な点だと思います。地域の連携を進めるうえで、各機関、各担当者（医療関係者、教員、指導員、NPO職員、ボランティア、保護者等）の立場や状況を相手の身になって考えることが必要だと「支援部」の実践から学びました。

私の別の体験ですが、20年程前に某非営利団体から「子どもの遊び場」として月1回土曜日を学校開放してほしいという要請を受けました。「障害のある子ども」と敢えて表に出さず、障害のある子どもとない子どもと一緒に活動することを目的とする「遊び場」という説明を聞いて協力することにしました。この団体の事務局は2名でしたが、子どもたちと一緒に遊んだり、運営活動を支える方たちは、大半が20代、30代の社会人のボランティアでした。この「遊び場」では、私の学校の子供達や区内の特別支援学級在籍児や都立の特別支援学校在籍児と区内の小学生とが一緒に遊びます。ボランティアさんたちは、子供たちの自発的な遊びを見守ったり、ボランティアの特技を生かした工作活動や音楽遊びなど多様な活動を工夫していました。実施回数を重ねるにつれ、中・高生ボランティアの参加も増えてきました。多い時には40名くらいの参加者に対して、ボランティアも同数集まっていました。社会人ボランティアの一人が、「月1回のこの活動に参加して子供たちと過ごす時間は、社会人の自分にとっては癒しの時間です。でも、月2回なら苦痛です。」と語った言葉を覚えています。これを聞いてからは、「月2、3回遊び場を開催してほしい」という思いを飲み込むようになりました。自校の子供達と地域の子供達が地域の非営利団体とそこに集まるボランティアさんに支えられる経験は得難いものでした。学校の鍵を開け、活動後に校内を確認して施錠するのは、専ら私の仕事でしたが、子どもたちと

ボランティアさんたちの様子を見ていると学校管理上の仕事も苦になりませんでした。学校も地域の方たちに支えられていると痛感させられた体験です。この団体の活動は、コロナ禍の状況下で本校が使用できず、区内の公共施設を活動場所にして現在も続けられています。

「地域支援をどう進めるか」というテーマに焦点が当たっていないかもしれませんが、支援部の実践からは、支援する側の人材の資質・能力とその育成をどう進めるのかということも大きな課題です。また、支援されている側は、支援する側の困難さにも思いを寄せることが必要だということを感じました。また、「子どもの遊び場」からは、地域の人材がいないわけではなく、有意義に活動できる場を作れば、心ある人材はそれなりに集まるということを学びました。連携は、心と心（気持と気持）の繋がりこそが求められるということに気づかされます。教員も関連機関の職員も多忙を極め、経済的な問題も含めて世の中全体が何となくギスギスしているような状況下で「地域との連携すすめる」ことの困難さも感じますが、支援部の研究協議会に参加していた全国からの教員の中には心ある先生方がたくさんおられて各地域で奮闘していたこと、また、そうした各地の実践を学び合っていた姿に期待していきたいと思っています。



神田 基史（かんだ もとし） 帝京大学教育学部初等教育学科 教授

幼稚部から高等部まである知的障害養護学校で31年間教員生活を送りました。この間、保護者と教員との協働の大切さを痛切に感じるとともに、学校の教育・運営を地域の関係者やNPO、近隣の幼稚園や学校、そして各種ボランティアの皆さんに支えて頂いたことを心から感謝しております。「社会に開かれた教育課程」が唱道される時代となり、地域との多様な形の連携・協働が一層求められています。ともに新しい一歩を踏み出しましょう。

略歴

昭和54年 鳥取大学教育学部養護学校教員養成課程 卒業

昭和56年 筑波大学大学院教育研究科障害児教育コース（知的障害専攻）修了

昭和57年 筑波大学附属大塚養護学校着任、平成9年 同校副校長、平成28年 帝京大学教授

